

経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 海老名市

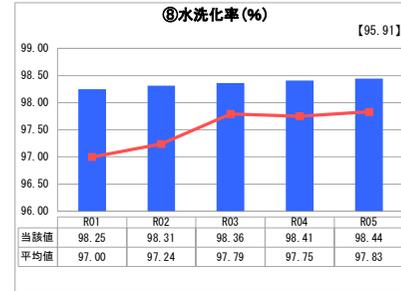
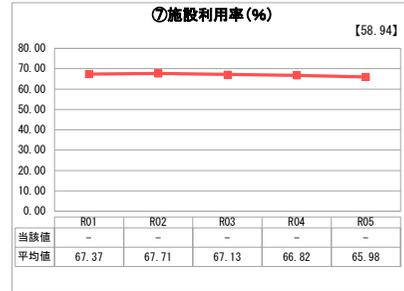
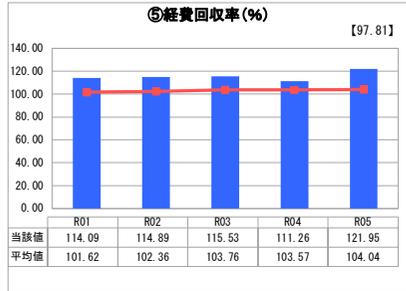
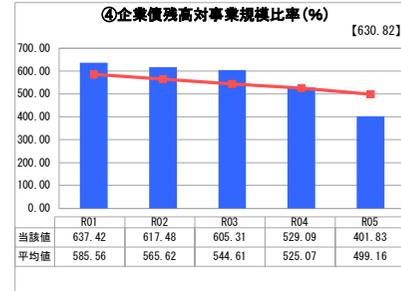
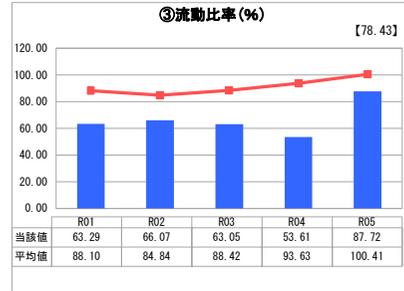
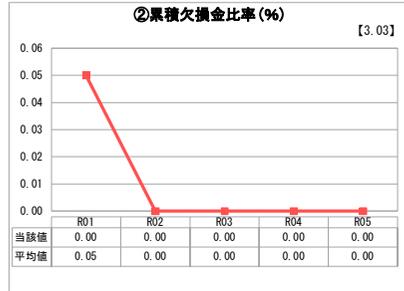
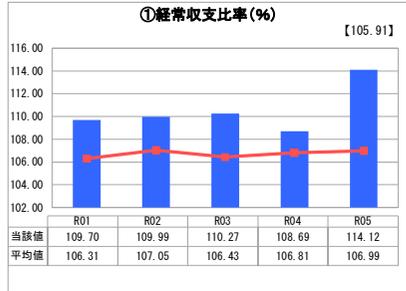
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.75	96.46	87.98	1,973

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
139,604	26.59	5,250.24
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
134,977	13.59	9,932.08

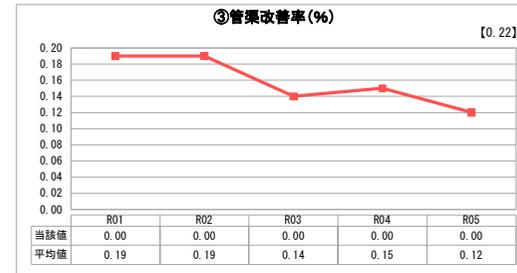
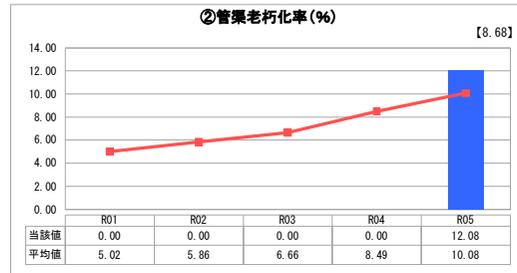
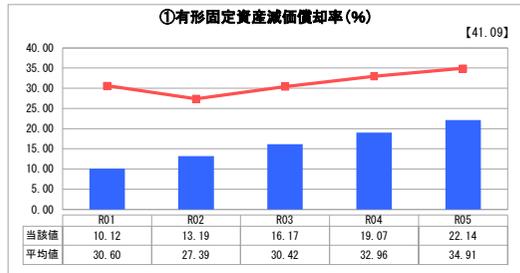
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
目標値である100%を超えており、類似団体平均値と比較しても健全な経営状況にあると見えます。引き続き、100%の水準を維持できるように、適正な経営を行っていく必要があります。

② 累積欠損金比率
累積欠損金はありません。

③ 流動比率
前年度と比較して数値は34.1ポイント上昇していますがこれは、キャッシュ不足に対応するため一般会計より長期借入を行った結果です。それでお目録値である100%を下回っています。年間の下水道使用料収入等により債務への支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境に対応していくため、さらに支払能力を高める必要があると考えます。

④ 企業債残高対事業規模比率
これまで類似団体平均値と比較して高い水準にありましたが、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあること、令和4年4月1日での使用料改定により使用料収入が増加したことによりその割合が低下しています。今後も、借入負担に注視しながら、企業債の発行と償還のバランスに留意していきます。

⑤ 経費回収率
目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことができている。今後も効率的な経営を行い、更なる経費節減に努めていきます。

⑥ 汚水処理原価
これまでと同様に全国平均値や類似団体平均値と比較して低い処理原価での効率的な処理となりました。当市は単独で処理場を有していないことや、地形的にポンプアップの必要がないエリアがほとんどで自然流下で排水できることなどにより他団体と比較すると効率的な処理となっています。

⑦ 施設利用率
処理場を有していないため、当指標は算定されません。

⑧ 水洗化率
全国平均や類似団体平均と比較して高い値で推移していますが、100%に近づけるべく、今後も未水洗化世帯について確実に接続するよう促進していきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
地方公営企業法を適用からの年数が浅いため、類似団体平均値と比較して低い水準となっています。

② 管渠老朽化率
雨水管渠について、法定耐用年数を経過した分をここで計上したため、その数値が増加しています。(53.3km/107.9km)
汚水管渠については、令和5年度以降、事業開始時に布設した管渠が50年を経過したことからここで計上しています。(0.9km/341.2km)

③ 管渠改善率
本市では令和5年度末時点で約449kmの下水道管渠を抱えており、そのうち布設後30年を経過したものが全体の約6割を占めています。また、令和5年度以降、事業開始時に布設した汚水管渠が50年を経過することから、管渠施設の機能維持のために、施設状態を把握し、中長期的な施設状態を予測しながら効率的な維持管理を行う必要があります。

全体総括

平成29年度の公営企業会計移行後、良好な経営状況を継続しています。

しかしながら、昨今の電気料高騰や物価高、施設の老朽化に伴う現物投資の増大や水漏れ等の普及による下水道使用料収入の減少など下水道事業を取り巻く環境の大きな変化が見られる中で、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう努めていく必要があります。

令和元年度に策定した中長期的な経営の基本計画である経営戦略は昨今の情勢変化等を踏まえ改定を令和6年7月に行いました。今後は、次世代に「下水道」という都市基盤を引き継ぎ、健全な事業経営を続けていくため、改定後の経営戦略をベースとするヒト・モノ・カネの経営資源をしっかりとマネジメントしていく必要があると考えています。

また、ネットワーク基本計画に基づく修繕改善計画を基に、適切な維持管理・修繕改善を実施するとともに財政の収支バランスを保ちながら、将来にわたって安定的な下水道サービスの提供に努めていきます。

なお、施設の老朽化に伴う更新投資の増大への備え及び経営基盤強化のために令和4年4月1日に約10%の下水道使用料改定を行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。